

パウル・ラーバントの国制論

——『国法講義』を中心として——

西 村 清 貴

はじめに

1 問題の所在と本稿のねらい

2 先行研究の概観

第1章 ラーバントの法学方法論

第2章 『国法講義』における国家論

第1節 国家および国家権力の概念

第2節 国家権力と国家法人

第3節 国家権力の正当な根拠

第4節 国家の目的と国家権力の限界

第3章 『国法講義』における国制論

第1節 議会の性質

第2節 議会政治

第3節 君主制原理

むすび

はじめに

1 問題の所在と本稿のねらい

本稿は、19世紀ドイツ国法学において強い影響力を有したとされる⁽¹⁾パウル・ラーバント Paul Laband⁽²⁾の国法学理論を、2004年に公刊された彼の講義録である『国法講義』⁽³⁾を主たる題材として、取り扱う。具体的には、議会を軽視するラーバント国法学の性格が、公的利益と私的利益を区別する彼の国

家像、国制像に対応していることを論証することによって、ラーバント国法学における反民主的性格が、哲学的、歴史的、政治的思考から独立した形式主義的な法学方法論にのみ由来するものではなく、むしろラーバントにおける哲学的、歴史的、政治的思考を前提としてはじめて十分に理解できるものである事を明らかにする事を目的とする。

周知のように、ラーバントはカール・フリードリッヒ・フォン・ゲルバー⁽⁴⁾ Carl Friedrich von Gerberによって開拓された実証主義国法学を継承し、政治家へと転向したゲルバーがなしえなかった第2帝政期におけるドイツ帝国国法の体系的な叙述を行い、通説の地位を獲得した。ラーバント国法理論の性格は、ゲルバーのそれを基本的には受け継いでいるといえるだろう。すなわち、ラーバントは法学の対象を人格の意思として把握するパンデクテン法学の私法学方法論を国法学へと転用し、その国法体系を作り上げた。具体的には、国法学における人格を国家、すなわち国家法人としてとらえ、この国家法人の意思を国家権力であると把握することによって、この国家法人によって担われる国家権力を国法学の記述の対象とする。

ラーバント国法学においては、国法学における記述対象の中心が国家権力であると把握されることに伴い、国民の地位は従属的なものととどまる。国民には、たしかに基本権が認められはするが、それは自然法論者が説くように、人間に固有の権利ではなく、あくまで法律によって認められたものに過ぎない。つまり、国法学において真に権利の担い手と呼び得るのは法人としての国家のみである。

法人としての国家を考察の出発点とするこのような方法論は、ゲオルグ・イエリネック Georg Jellinek に受け継がれるのだが、しかし、ラーバント国法学はワイマール期ドイツにおけるルドルフ・スメント Rudolf Smend やカール・シュミット Carl Schmitt によって代表される政治的憲法学⁽⁵⁾によって、その形式性が論難され、克服されたとされる。

このように、ラーバント国法学体系の中心は、国家法人論にあり、この概

念をめぐって、従来からさまざまな評価がされてきた。とりわけ、国家法人論と民主主義の関係については研究の蓄積が多く存在する。本稿もまた、ラーバントにおける国家法人論と民主主義の関係を扱うが、その際、重視したいのは、議会や君主の位置づけについてラーバントが述べる際、彼がいかなる国家像や社会像を背景としているのか、という国制論的な問題意識である。

このような問題意識に基づき、本稿の結論をあらかじめ定式化するならば、以下のようなものとなる。ラーバント国法学の背景には、国家をきわめて公的な存在であると考えたイメージが存在する。このような国家像に基づき、ラーバントは私的利益が国家に持ち込まれることを否定し、国家の任務はあくまでも公的利益を追求することにあるとする。このような国家像を前提にして国家法人論を説くことによって、ラーバントは国家の公的性格を法学的に表現した。

ラーバントに対するこのような理解は、国法学方法論における形式性と政治的傾向における保守性を結びつける従来の研究とは異なったラーバント像を提示する。国法学方法論や国家法人論と、彼の保守主義的な政治的傾向との結びつきは限定的に理解されねばならない。ラーバント国法学の保守的性格は、むしろ、ラーバントの国家観や社会観および彼の政治情勢に対する認識と結びついている側面が大きい。また、国家法人論それ自体が必ずしも常に反民主的機能を果たすわけでもなく、この点についても慎重な検討が必要である。

2 先行研究の概観

本稿のねらいをよりはっきりとさせるために、以下で先行研究の概観を行いたい。その際、とりわけ注意したいのは、従来の研究には、さまざまなニュアンスの相違は存在するとしても、ラーバントの法学方法論とラーバントにおける保守主義、あるいは反民主主義という政治的傾向とを結びつけて論

じる傾向が存在する点である。先に述べたように、このような結合は存在するとしても、より慎重に、限定的に理解されなければならない。

(1) 数あるラーバント批判のなかでも、その後のラーバント研究にとってもっとも強い影響を与えたものの一つとして、カール・シュミットによる批判があげられるだろう。シュミットによれば、ラーバント国法学の特徴は以下のようなものである。ラーバントの純粋な法学的方法是、政權の現状を正当化する役割と政治的難題を回避する役割という二役を兼ね備えていた。このようなラーバント国法学が、当時強い支持を獲得したのは、第1次世界大戦前における政治情勢の安定感という心理的要因のみならず、政治の原理を避けて通るというラーバントの法学方法論がビスマルク帝国の内政構造や決定回避の体系として把握されるプロイセン憲法に完全に適合していたからである。ここでシュミットの述べるところの決定とは、君主主權か国民主權か、という憲法制定権力上の問題に他ならない。このような決定の回避を可能とする道具立てが国家法人論である。国家法人論は、君主でも国民でもない両者を包摂する第三者としての国家そのものに主權を認めることによって、憲法制定権力者は誰か、という政治的難題を回避するのである。⁽⁶⁾

シュミットによるラーバント批判は影響力が強く、戦後のドイツおよび日本におけるラーバント研究もまた、基本的にシュミットによるラーバント批判を継承するものであったといえるだろう。

(2) 次に、ラーバントの法学方法論に関して古典的研究を行ったヴァルター・ヴィルヘルム Walter Wilhelm⁽⁷⁾の議論を確認したい。ヴィルヘルムによれば、ラーバントによってなされた、国法学を従来の国家学が有していた政治的教条主義という鎖から解放する、という試みは、法学的方法がそれ自体特定の政治的教義の表明であることからして破綻する。ラーバントの法学的方法が有した法政策的機能は、主として、現状の国法状況を正当化し、現状に対するあらゆる政治的非難を閉め出すことによって、現状を保障する、という点にあった。つまり、ラーバントの法学的国法学の前提は、君主制

的、保守主義的国家原理およびビスマルクの反自由主義政策の肯定であったとヴィルヘルムはいう。

(3) さらに、上山安敏もまた、ラーバント国法学の持つ形式主義的性格と保守主義的、反民主主義的性格の結合というヴィルヘルムと同様の認識を示している。上山によれば、ラーバントの法学的方法是イデオロギー的対決を回避する傾向を有する。⁽⁸⁾ ゲルバーと異なり、自然的考察と法学的考察の二元論的考察のような柔軟構造の体質を持たず、成文法典を重視するラーバントの実証主義は、国家至上主義に陥ることとなる。さらに、乏しいながら歴史的・社会的分析を通じて、厳格な法学的構成を可能ならしめる条件を探求したゲルバーと異なり、このような作業を行わないラーバントの理論は、私法学の法概念を利用する際に、形式主義的・法実証主義的法学の持つ欠陥をそのまま暴露している。ラーバントが用いる概念装置は、それを条件づける現実的な基礎から離れてしまい、このような概念の背後にある実質的な問題性を欠落させることとなってしまふ、と上山はいう。⁽⁹⁾

このような形式主義の欠陥は具体的には、ラーバント国法学が政治の回避理論、すなわち主権の所在を問題としない法理論を表現している点において現れる。19世紀前半の国家学は3月革命前後のイデオロギー的対立を、国家と社会の対立として受け止め、さらにそれを君主主権か人民主権か、という選択肢を軸にして展開していた。だが現実には、この対立には政治的決着は与えられず、ビスマルク憲法は国家と社会の対立を休戦状態におき、このような休戦状態を制度化した。ラーバント憲法学隆盛の秘密はこのような政治状況にある。ラーバントの法学方法論は、形式に依拠することによって、政治理念の曖昧な憲法状況の中で、国家哲学や政治的問題との対決を回避するのに役立ったのである。ラーバントの純粋な法学方法論は、政治的紛争を形式的な対立に変形し、技術的、形式的論理構成に基づく概念装置によってこの対立を解決する。このことによって、時代の政治的問題に関係することなしに、あらゆる法的問題に解答を用意することが可能となる。したがって、

それは形式的な仮の解決であって、真の価値判断による決定を回避しているのである。しかし、このような決定の回避それ自体が高度のイデオロギー性を持っている。それは現状の国家の合法化であった。上山によれば、この政治の回避理論がもっとも有効に機能したのは主権問題である。ラーバントは君主主権か人民主権か、という問題を避け、主権を国家自身に帰属させるという構成によって、袋小路に入っていた主権問題に新しい途を与えた。そのための前提が、国家の主観主義的な構成、すなわち人格化であった。国家の人格化は、国家の一体性・不可分性を保障し、君主の人格性を国家人格によって置き換え、国家権力を外見上客観的な法の範疇に移す可能性を持っていた、とされるのである。⁽¹⁰⁾

シュミットおよび基本的な部分でシュミットによる議論を受け継ぐこれらの先行研究における問題点として、これらの議論が、形式主義的な方法論は政治的保守主義と結びつく、という素朴な観念に基づいている事があげられる。そのため、実際のところ、シュミット流の理解は、多くの点でラーバントの理論を正確に把握し切れていない。例えば、有名なプロイセン予算争議において、ラーバントが「立法権力は、君主と両院によって共同して行使される」とするプロイセン憲法62条の規定にもかかわらず、議会の同意の意義を低く評価し、君主に有利な結論を引き出し得たことの意義を十分に説明することができないのである。

また、彼らの議論は、ラーバントにおける反民主主義的性格を、現状を正当化することからいわば反射的に生じてくるものに過ぎない、と見ている点にも問題がある。ラーバントにおける反民主主義的性格は、より根深い根拠に基づいていると見るべきである。

(4) シュミットらによる研究の問題点を克服し、より内在的な説明を試みる研究としてクリストフ・シェーンベルガー Christoph Schönberger のものが存在する。シェーンベルガーは、ラーバント国法学が決して君主と議会間の妥協を前提としているのではなく、明確に君主優位の理論であったと

論じる。シェーンベルガーによれば、ラーバントが法学方法論や国家法人論によって、本当に君主主権と人民主権の間に存在する政治的対立を隠蔽しようとしていたかは疑わしい⁽¹¹⁾。というのは、ラーバントにおいて君主こそが国家の意思たる国家権力の担い手であるからである。シェーンベルガーはラーバント国法学の中心点として、国家法人をその担い手とする国家権力という概念が指定されていることを指摘した上で、国家権力すなわちヘルシャフト Herrschaft 原理が無批判的にドグマ化され、このドグマが議会に従属的な地位しか認めない君主制優位の国法学理論と強く結びついていることを指摘する。

シェーンベルガーの議論は、ラーバントにおける明確な親君主制的・反議会主義的傾向を指摘している点において、適切である。しかし、方向性は異なるが、シュミットと同様に、ラーバントの政治的傾向と国法学方法論との間に強い関係性を認め、前者の保守性と後者の形式性を結びつけて説明している点において欠点が存在する。というのは、シェーンベルガーの研究においては、なぜ議会に対する君主制の優位と、国家権力をその体系の中心とする国法学方法論が結びつくのか、という点において十分な説明がなされていないからである。このような君主の優位を説明するためには、法学方法論のみに着目するだけでは不十分であり、ラーバントにおける国家論や国制論に関する研究によって、はじめてラーバントにおける親君主制的傾向を理解することができる应考虑すべきである。

（５）海老原明夫は、ラーバントの議会制論を法学方法論という観点から説明しようと試みる。彼は、ラーバントと従来の国家学を代表する論者であるロベルト・フォン・モール Robert von Mohl の議会制および選挙制論を比較し、国家学と区別された国法学の特質を明らかにしようとする⁽¹²⁾。海老原によれば、国家学的方法を用いて国民の中に現存する諸利益の代表者の意見を実効的に議会へと反映させることによって、国民と議会の間の媒介を可能としようとしたモールに対し、考察を法的なものに限定したラーバントはこ

のような媒介を否定する。選挙によって国民の選挙権は尽きているのであり、国民がその代表たる帝国議会を通じて継続的に帝国業務に参加する、という見解は非法律的であるとして、ラーバントはこの問題を取り扱わなかったのである。

海老原は、このようなラーバントの見解を評して、モールが「国家学的」⁽¹³⁾方法を通じて真摯に追求し続けた、議会と国民の媒介という問題をラーバントは法的考察の埒外に追放してしまっている、とする。このようなラーバントの議論は、結局のところ、帝国議会の正当性と権威を失墜させるものであろう、と海老原は論ずる。

海老原の議論は、ラーバント国法学における反民主的性格を、議会と国民の間の媒介の不在という観点から論じている点において興味深い。しかし、海老原の研究もまた、方法論に限定された研究であり、ラーバントを適切に把握していない。というのは、海老原は、議会と国民の媒介を認めず、国民の意見を議会において実効的に反映させることを否定するラーバントの議論が、かれの国法学方法論から必然的に導かれているわけではなく、別の論拠から導かれている可能性を等閑視しているからである。以下で詳細に示すように、ラーバントにおける議会と国民の媒介の否定は、彼の国法学方法論から導かれるというより、国家と国民の間の関係を巡るより大きな国制論的観点からも導き出されているのである。国家学と国法学の間に存在する断絶は、海老原が想定するよりも限定的に理解されるべきであろう。

ここで、従来の研究に共通して存在する問題点をあらためて指摘したい。それは、従来の研究が、方向性は異なるとしても、ラーバントの法学方法論とラーバントの政治的傾向を結びつけて論じ、ラーバントの形式主義的な法学方法論のイデオロギー性を指摘し、その保守的性格を明らかにすることを目的としているという点である。もちろん、このような研究の意義が全面的に否定されるべきであるわけではない。表層的な理解にとどまるシュミットによる議論はともかく、シェーンベルガーや海老原の議論は、ラーバント国

法学の性格を理解するあたり一面の真理を表現していると思われる。しかし、ラーバントの議論を国法学方法論という枠組みのみから理解するだけでは、あまりにも一面的であり、適切なラーバント像を得ることはできない。

これらの先行研究に対し、本稿は、ラーバントを彼の政治的傾向と法学方法論との直結という観点から理解しようとする従来の見方を相対化し、むしろ、私的利益に敵対的な公的国家像や、君主や議会といった国家機関の背景に存在する社会像についての理論がラーバントの議論において重要な役割を果たしていることを示そうとするものである。

上に提示したような、国制論的な問題意識に基づいてラーバントを論じることは、ラーバントの名著である『ドイツ帝国国法』⁽¹⁴⁾では一般理論が提示されていないため⁽¹⁵⁾もあって、従来、本格的になされてはこなかった。しかし、本稿冒頭で述べた『国法講義』が2004年に出版されたことにより、ラーバントの国家理論を検討する条件が整った。というのは、『国法講義』の前半部分をなす「国家」において、従来、ラーバントにおいて見いだされなかった国家や社会についての体系的叙述を確認することが可能となり、ラーバントを従来のラーバント研究において重視されていた形式主義的な国法学方法論という枠組みから離れて考察することが可能となったからである。

以下では『国法講義』の読解を通じて、ラーバントが、いかなる国制像を提示していたか、という問題を検討するが、この問題を取り上げる前に、予備的考察として、ラーバントの国家理論がラーバント国法学体系においてどのように位置づけられるかを確認するために、第1章においてラーバントの法学方法論を検討する。というのは、ラーバント国法学における形式主義的な法学方法論の意義を限定的に理解し、国家論および国制論の意義を強調する本稿にとって、国家論および国制論と方法論の関係を確認することは不可欠であるからである。続いて、第2章において、ラーバントにおける国家概念および国家と社会の関係を検討する。この章では、ラーバントにおける、彼のよしとする国制像に強い影響を与えている公的存在としての国家という

概念を検討する。第3章では、第2章における議論をふまえて、ラーバントがいかなる国制を適切であると考えていたのか、という問題について検討したい。

第1章 ラーバントの法学方法論

本章では、ラーバントの国法学方法論を取り扱う。というのは、ラーバントの国家思想や国制論を取り扱う本稿にとっては、このような議論が、ラーバント国法学においていかなる位置づけを占めるかをあらかじめ確認しておくことが必要であると思われるからである。あらかじめ結論を述べるならば、ラーバント国法学における形式主義的性格は、従来考えられてきたよりも、限定的に理解される必要がある、というものである。

さて、ラーバントの法学方法論をもっとも明確にあらわしているものとして、従来、『ドイツ帝国国法』第2版序文における一節が必ずといってよいほど頻繁にあげられてきた。本稿もまた、この一節を検討することによってラーバントの法学方法論を明らかにしたいが、その際、ラーバントが法学の論理主義的・形式主義的性格を一面的に強調しているわけではなく、歴史的、哲学的、政治的考察をも重要視している点に注意されなければならない。ラーバントはいう。

「わたしは、法を取り扱う方法として、論理の排他的な支配というものがきわめて偏ったものであること、そしてある意味において、われわれの学問の衰退を引き起こすものであろうことを確信している。わたしは、長い間自分が情熱を注いできた法史学的研究の意義も、歴史や国民経済学、政治学、哲学が法の認識に対して有する価値も見くびることはない。教義学 *Dogmatik* は法学 *Rechtswissenschaft* の唯一の立場ではなく、教義学は法学の一部である。しかし、ある特定の実定法の教義学が有する学問的任務は法制度の構成、すなわち個々の法命題を一般的概念へと還元することであり、そして他方で、このような概念から生じた帰結の導出にある。妥当する実定法命

題の探求、すなわち、加工されるべき素材の完全な認識と支配を別とすれば、このことは純粹に論理的な思考活動である。このような任務の解決のためには、論理以外の手段は存在しない。このような目的のために論理がほかのものによって代用されることはあり得ない。あらゆる歴史的、政治的、哲学的考察は——それ自体としては望ましいものであるが——具体的な法素材の教義学のためには重要性を持たない。このような考察は、しばしば構成的作業の不足を隠すという作用を果たすに過ぎない。（…）わたしは法教義学を過大評価していないし、法学研究の唯一の⁽¹⁶⁾目的は妥当する法の可能なかぎり首尾一貫した教義学にあるというつもりもない。しかし、わたしは教義学に、実定法素材の確実かつ十全な確定と概念による法素材の支配という任務とは別の任務を与えることを正しいと考へないのである」⁽¹⁶⁾（強調は原文による）。

従来の研究においては、この文章のうち、法学がもっぱら論理によって行われるという点が強調されることが多かった。⁽¹⁷⁾しかし、上記の引用文において、ラーバントは法学には二種類の異なった要素が存在することを指摘している。一つは今述べた論理的要素であり、従来、ラーバントの法学方法論という観点において問題にされてきたのは、まさにこの部分である。ラーバントによれば、法教義学は、個々の法命題を法制度へと還元するという純粹な論理的思考活動であるとされる。しかし、ラーバントは同時に、法学における歴史的、哲学的、政治的考察の必要性も説く。この両者の関係をヴァルター・パウリー Walter Pauly は、後者、すなわち法獲得の段階においては、政治的、歴史学的、哲学的考察が完全に排除されるわけではなく、法学が論理によって行われるのは、あくまで前者にかかわる部分であると説明する。

このようなパウリーの議論は、本稿にとっても示唆するところが多い。というのは、本稿が問題にしようとするラーバントにおける国家論や国制論は、ラーバント国法学においては、法獲得にかかわる議論であることを確認することができるからである。従来、強調されてきたラーバント国法学にお

ける論理的要素は、あくまでラーバント国法学の一面をあらわすものに過ぎない。次章以下で詳しく見るように、ラーバントは『国法講義』において、国家の本質論や、国家の歴史的発展に関する記述、そして君主制や議会制といった国制が十分に機能するのはそれぞれいかなる社会的条件の下であるか、といった哲学的、歴史的、政治的考察を行っている。これらの点に関する議論は、たしかに論理によって行われる法教義学には属さないが、しかし、パウリーのいう「法獲得」に属すると考えることができる。

ラーバントは法の根本原理を制定法の外に見いだしたのであり、かれはこのような根本原理の探求のために、歴史的、哲学的、政治的考察という要素を国法学から全面的に排除したわけではないし、排除することが好ましいと考えたわけではない。国家の本質とは何か、あるべき国制はいかなるものかという問題もまた、法的論理作業の外側に存在する問題であり、歴史的、哲学的、政治的考察を含めて検討されざるを得ない問題であるからである。このように考えた場合、ラーバントが法ないし国家に対し、いかなる歴史的、哲学的、政治的考察を行ったかが問われねばならないだろう。次章以下では、この問題を検討する。

第2章 『国法講義』における国家論

以下では、『国法講義』の第一部をなす「国家」を取り扱う。ここでは、「国家」のうち、ラーバントにおける国家の公的性格を理解するために必要なかぎり、ラーバントの議論を追うこととする。

第1節 国家および国家権力の概念

ラーバント国法学における国家論を検討するにあたり、まず確認する必要があるのが、ラーバントによる国家の定義である。というのは、国家の定義において、国家を私的領域と区別された公的存在と把握するラーバントの国家理論が確認されるからである。

ラーバントは、まず、「国家は定住する民族の公共体を保全する法秩序である Der Staat ist die rechtliche Ordnung für das Gemeinwesen eines ansässigen Volkes」と定義する（SV, S.56）。その上で、ラーバントはこの定義を4つの要素に分解した上で説明を行う。

（1）民族

ラーバントによれば、民族は任意に集合した多数の人間の集まりではない。そうではなく、諸個人の自然な連帯こそが民族の概念に属する。民族とは、総体的にとらえられた存在であり、個々の人間と同様に、自然の創造物である。各民族は共通の利益と共通の考えを持ち、みずからのために国家を構成する（SV, S.57）。

（2）定住

民族が国家を構成するためには、民族が定住する必要がある。したがって、土地および領土が国家の必然的前提として存在しなければならない。確かに、固有の領土を持たない民族も存在するが、しかし、それは当該民族が十分な文化的発展の段階に至っていないか、領土を獲得するまでの過渡期であるに過ぎない（SV, S.58）。

（3）公共体

本稿にとって、もっとも興味深いのが、この公共体概念である。ラーバントによれば、国家が公共体を保全する存在である、ということは、国家の任務と目的が個人の私的領域や、個々の土地の法的保護および経済的利用にあるのではなく、民族全体の生活にあることを意味する。⁽¹⁹⁾つまり、総体としてとらえられた民族が、個体としての存在や全体精神、全体的な身体、発展、生と死を持つことを意味する。

それゆえ、国家の本質は民族としての仲間 Volksgenosse の集合 Summe ではなく、民族の統一 Einheit である。

以上のような点に、国家と組合 Gesellschaft ないし結社 Verein との相違が存在する。というのは、後者においては全体の意思は個々人の意思から組

み立てられるのに対し、前者においては、全体の意思は個々人の意思と明確に区別されるからである(SV, S.59)。

(4) 法秩序

しかし、国家は公共体のあらゆる側面と関係するわけではない。国家が関係するのは、公共体のうち、法秩序という側面のみである、とラーバントは述べる。ラーバントは、このような前提に基づき、国家の任務に属する事項と、国家が関心を有するが国家の直接的任務ではない事項を区分する。ラーバントは、まず、後者を列挙する。すなわち、民族の生業や国民経済および芸術、学問、文学における民族の文化的生活を促進することである。これらの事項は、国家が公共体である以上、国家が無関心でいることはできないが、しかし、国家の直接的任務ではないとされる。これに対し、ラーバントは、国家の任務に属する事柄を、公共体における法秩序の維持、というように抽象的にあげるにとどまる(SV, S.60)。

このように、ラーバントが、国家の任務を明示的にあげていない点には注意が必要である。のちほど詳しく確認することとなるが、ラーバントにおいては、国家の任務、あるいは国家目的について、ある事項が国家の任務には属さない、という形で消極的に論じられることは多いが、国家目的を人権、とりわけ財産権保障に見いだした18世紀における一般憲法学⁽²⁰⁾のように、積極的に論じられることはほとんどない。国家に任務が存在することを前提し、国家の任務が個別的利益ではなく公的利益の実現にある、としつつも国家任務を具体的に論じないラーバントの態度は、公的利益とはなにであり、いかにして、そして誰によって認識、判断されるのか、という問題をあいまいにする。このようなきわめて漠然とした公的利益という概念が、ラーバントにおける反議会制論を支える根拠の一つとなっているのだが、この点は以下で詳しく述べたい。

第2節 国家法人論および国家権力論

前節では、ラーバントにおいて国家は、民族の総体からなり、そのような性質上、国家の任務は公的利益の実現にある、ということが確認された。続けて、ラーバントにおける国家法人論および国家権力論を確認したい。

国家を法秩序である、と客観的に把握した前章における議論と異なり、ラーバントは国家を、個々の国家構成員の上に存在し、構成員の上位にある秩序を構成する、統一化され、自律した組織 Organismus である、ととらえる見方を提示する。このような見方から、支配機関 Obrigkeit と臣民の間の区別が生じる。この区別は国制類型に関わりなく存在するため、民主主義国家においても存在することとなる。このような支配機関の権力を抽象的に表現するならば、国家権力となる。国家権力は、その本質にしたがえば、決して他の世俗の権力に服さない最高度の権力であるが、任意の行為を法的に行い得る権力ではない。つまり、国家権力はより上位の権力から導かれるような権力ではないが、限界を持たない権力ではない（Ebenda）。

このように見た場合、国家を法秩序とみた、前章における議論と、国家を機関と見るここでの議論はどういう関係にあるかが明らかにされる必要があるだろう。ラーバントはこの問題を、国家権力とは国家の人格性そのものであり、また、国家を単に客観的秩序としてではなく、国家に帰属する独自の存在を国家の中に見いだすならば、国家権力は国家そのものである、と説明する。国家と国家権力の間の区別は、純粋に概念的なものであり、実際に存在する区別ではない。国家と国家権力の相違は、観察者の視点に基づくものであるに過ぎず、客観的観点から見ると、国家は法秩序、あるいは単なる制度 Institution として現れるが、主観的観点から見ると、存在 Wesen、あるいは人格、もしくは法秩序の担い手として現れるのである。このような事態をさして、ラーバントは「法秩序の人格化」と表現する。さらにラーバントは国家を、法という領域全体における最高度の人格である、と述べる。というのは、国家という人格はみずからの存在や意欲、行為のための法規則や法律を自身によって支えているからである（SV, S.60-61）。

法秩序ととらえられた国家を人格へと変換するこのような議論は、ラーバント国法学にとって、決定的な重要性を持つ。というのは、ラーバントにとって、国法学とは、国家人格が意欲し行為を行う際に従うべき規則である、と定義されているため、このような国家の人格化という根本命題によって国法学を展開する可能性が生じるからである。

次に、ラーバントは国家権力と主権の関係について論ずる。主権概念を政治的スローガンと取り扱ったゲルバー⁽²¹⁾に比べ、ラーバントの議論において主権概念はより重要な役割を与えられている。ラーバントによれば、国家は一つの人格であるので、国家権力は分割されえず、統一的でなければならない。このような分割不能、至上、無答責の国家権力が主権と呼ばれる。そして、このような主権の担い手が主権者である。したがって、主権者は、主権を有するのが個人であるか、議会であるか、上流階層の人々であるか、国民議会であるかにかかわらず、あらゆる現実の国家に存在するとされる (SV, S.61)。

続いて、ラーバントは国家法人と私法上の人格との相違を論じることによって国家法人の特質を明らかにしようとする。ラーバントによれば、国家人格は確かに、私法上の法人と共通したメルクマールを有する。しかし、このことは、国家人格が私法上の人格や組合と同一に扱われ得ることを意味しない。すでに確認したように、ラーバントにとって国家は、公共体を保全するための法秩序であり、公的な *publicistisch* 人格である。このような前提に基づき、ラーバントは、公法と私法の相違を述べる。すなわち、公法は官権的であり、命令、禁止を行う権限や課題を遂行するための請求権の授権を行うが、このような授権は、私法における場合のように個人的な利益や権利者の利害関心のために行われるのではなく、ただ国家目的にとって利益となるように、つまり国家に課せられた任務の実現のために与えられるのである (SV, S.61-62)。

このような公法と私法の区別に対応して、公権と私権も区別される。国家

権力の有するあらゆる権利は、それを公的利益追求のために用いるという義務を伴う。私法の領域においては、権利と義務は一体として考えられておらず、あらゆる権利は利己的な egoistisch 目的のために用いられる。ここでは権利者の満足と利益が権利の最高の目的である。これに対し、国家権力の持つあらゆる公権は国家それ自体、つまり公共体という組織体のために用いられる。ここでは、義務が第一義的な事柄であり、権利は第二義的な事柄である（SV, S.62）。

このように、ラーバントにおいて、公法と私法という概念、あるいはこの両概念の根底にある公的利益と私的利益という概念は明確に区別されている。しかし、ここで注意しておくべき事は、このような明確な区別は、公的利益という概念に、具体的な説明を与えていないことに由来している点である。ラーバントにおいて、公的利益とは、あくまで抽象的な概念であり、具体的な内実が述べられていない。具体的な内実がないからこそ、独断的に両者を明確に区別することが可能となったといえるだろう。

公的利益と私的利益を概念的には明確に、しかし、具体的には曖昧に区別しつつ論ずるラーバントのスタンスは、国家の歴史叙述においても現れている。

ラーバントによれば、公法の本質と性質は国家の発展段階に応じて変化する。ギリシア人やローマ人において生じ、近代国家において承認された公法に対する先に見たような把握は、中世においては非常に不完全な形で存在していたにすぎなかった。確かに、中世においても公的権力や君主の義務について語られることはあったが、この時代においては、あらゆる権利と権力は私法的観点から考察されていた。この古代ゲルマンに起源を持ち、カロリング王朝崩壊以降の政体においてその展開が見いだされる傾向はレーン制度 Lehnswesen によって刻印づけられている、とされる（SV, S.63）。

ラーバントによれば、このような国家形態は本質的に中世の経済状態、とりわけ土地所有の意義と関わっている。領主 Grundherr はその荘民 Hin-

tersasse や隷属民 Hörige、非自由人 Unfreie に対する高権 Hoheitsrecht、司法権力、ポリツァイを有しており、このような公的権力は、領主の有する土地所有権の付属物であり、私法的権限に基づいて獲得され、行使され、喪失されるのである。このような状況下では、国家権力は無数の破片へと区分され、本来、ライヒが統合すべき統一的で活力ある組織の欠如が招かれる。このような封建的国家、家産国家は、国家の概念に不可欠な本質的な統一性と集中性を欠くものであり、国家の解体と呼ぶべき性質を持つ (SV, S.63-64)。

しかし、中世末期において、個々のラントが国家へと確立するとともに、ラント高権が真の国家権力の本質的要素をみずからのものとした。確かに理論上は皇帝とライヒに主権が認められるが、もはやライヒには個々の国家をまとめ上げるだけの力が存在しなかった。このような前提のもと、主権概念がジャン・ボダンによって古代から再発見された。ボダンは主権を国家の本質的なメルクマールであるにとらえ、主権という概念において、国家権力の統一性と、至高かつ持続的、そして神以外の何者にも服さない力の充満を見いだした。ボダンの説によれば、主権は他の国家権力やいかなる法律によっても圧迫されることのない絶対的な権力として特徴づけられる。主権は国家法の源泉であり、したがって法律の上位にある。ラーバントはこのようなボダンによる主権の把握を、本質的な進歩であり、国法学と政治学の歴史と文献⁽²²⁾にとっての基礎となった、と評価する (SV, S.64)。

ラーバントは、このような主権を有した絶対主義国家をその後の時代の徴表 Signatur とみる。このような絶対主義国家は、スペインにおけるハプスブルク王朝において最初の形成が見いだされ、引き続いて、フランスのブルボン王朝において完成が見いだされた。ドイツにおいて絶対主義国家は領主や自治体 Gemeinde、名望家の独立性を打ち砕く、という機能を果たした。このようにして絶対主義国家は、中世の克服であると同時に、秩序づけられた国家の再建を可能とした。ラーバントはこのような絶対主義的意味での国

家権力を、捨て去ることのできない真実であると評価する。すなわち、絶対主義的な国家権力は、国家法人の自立性や国家における至高の意思および権力の必要性、公法と私法の明確な区別という真実を表現しているとされる（SV, S.65）。

時代的制約もあるため、その点を考慮して理解する必要があるが、私法的・中世的国家から近代的・公法的国家への脱却を論ずるこのようなラーバントのやや図式的な歴史理解⁽²³⁾に公と私を概念的に区別するラーバント自身の認識が強く投影されていることは明らかであるように思われる。この歴史的叙述においても、私法的国家と公法的国家の間の相違が具体的に論じられることはなく、国家が諸個人から超然とした存在であることのみが強調されているのである。

本節では、ラーバントが、公的利益と私的利益を明確に、しかし具体的事例を取り上げることなく区別した事を確認した。次節では、公的利益を体現する国家に対する諸個人の関与はどのように考えられるのか、という問題を検討するため、ラーバントによる国家権力の根拠論を確認したい。

第3節 国家権力の正当な根拠

本節では、国家権力が、ラーバントにおいていかなる根拠によって正当化⁽²⁴⁾されているかを確認したい。

ラーバントは国家権力の正当な根拠とはなにか、という問題をプラトンから歴史法学まで思想史的にたどりつつ、検討する。その際、本稿がとりわけ注目したいのは、自然法論および社会契約論に対するラーバントの対決的姿勢である。というのは、このような対決的姿勢を理解することによって、ラーバントにおいて公的利益の実現を任務とする国家に対する個人の関与がいかに強固に拒絶されているかが理解され得るからである。

（1）古典的国家理論

ラーバントは、プラトンとアリストテレスの哲学を素材としつつギリシア

における国家観を検討し、ギリシア人において、国家は人間による創造物ではなく国家は人間の本性に根ざしており、個人を超えた秩序であると考えられていることを確認する(SV, S.66-68)。これに対し、道徳と習俗の実現を国家の任務から排除し、国家をもっぱら法秩序として把握した点において、ローマ人はギリシア人と区別されるが、国家を個人を超えた秩序であると認識する点において、ローマ人はギリシア人と同様の国家観を有するとされる(SV, S.68)。

(2) 神学的国家理論

続いて、ラーバントはアウグスティヌスによって代表される神学的国家理論を取り扱う。神学的国家理論は、永遠の神の法を国家よりも高次のもの、普遍的なものであるととらえる。国家はこのような神の法によってその規則と法を受け取り、国家は神の法に拘束される。古代ギリシアの国家理論が国家それ自体を倫理的秩序と同一視したのに対し、神学的国家理論においては、国家は倫理的秩序の中に存在するとされる。ラーバントは、このような神学的国家理論を健全であると評価するが、神学的国家理論においては教会に全面的な、すべてを包括する立場が割り当てられ、教会が単に国家から自由であるのではなく、教会が国家の主人である、とする点について欠陥があるとする(SV, S.70)。

(3) 自然法理論

人間をもっぱら神の恩寵の客体としてのみ把握する神学的国家理論に続いて、歴史的発展に対する人間の関与を重視する自然法論、とりわけ社会契約論が登場する。ラーバントによる社会契約論批判は多岐にわたるが、ラーバントは社会契約論の最大の欠点として、社会契約論が国家を契約に還元する点を批判する。国家を契約に還元することの問題点として、ラーバントは以下の3点をあげる(SV, S.80)。

第1点として国家を契約に還元することによって、国家は商事会社や協会と同カテゴリーの存在として取り扱われることとなり、国家が有する営造物

としての、つまり個々人の意思の上位にある制度 Institution という性質が否認されることとなることである。このような否認を認めるならば、すべての個人の意思が国家の源泉、国家権力の正当な根拠となり、個人の意思が国家権力の上位にあることとなる。このことの結果、フランス革命によって引き起こされた結果、すなわち秩序の崩壊が、現実のものとなる（SV, S.80-81）。

第2に、私的団体と異なり、個人が国家を契約にもとづいて設立するという事態はきわめてまれにしか生ぜず、むしろ人々は国家に所属するか否かを問う前に国家の中に存在している、という事実が無視されている点があげられる（Ebenda）。

第3に、契約の内容上の問題があげられる。ラーバントによれば、社会契約の内容としては、国家を設立するという事が定められるのみでは不十分であり、誰に国家権力が委ねられるか、という点も契約されなければならない。しかし、このことは、トマス・ホッブズの理論がそうであったように、圧政をも正当化することとなる。このような帰結を避けるために、国家を、共存、つまり平和の維持という目的に限定して設立することも考えられる。しかし、このような契約内容では、国民の精神的・文化的福祉を向上させるあらゆる国家活動は違法なものとなる。したがって、自然法論は生活状態に内在する使命 Bestimmung を完全に無視することとなるのである。ラーバントによれば、国家の概念や任務は、自然法論がよって立つ論理的な抽象化作業によっては見いだすことができず、国民の生活全体が国家によって実現されるべきである、とする国家の倫理的な使命によって見いだされるのである（SV, S.81-82）。

このようなラーバントの議論がどの程度、有効な議論であるかは疑わしい。たとえば、国家の営造物的性格を否定することが、即座に革命に結びつく、というラーバントの議論は、必ずしも説得力のあるものであるとはいえないだろう。しかし、ここで確認したいのは、ラーバントによる自然法論・

社会契約論批判の有効性ではなく、ラーバントが国家を個人の意思によって説明する理論を激しく批判していることである。このような社会契約論批判において、前節までの検討で確認された、ラーバントにおける公私の区別および国家の公的性格の強調が、かれの保守主義的政治思想と結びついていることが、明確に現れるのである。

(4) 歴史法学

ラーバントは、フリードリヒ・カール・フォン・サヴィニー Friedrich Carl von Savigny らによって基礎づけられた歴史法学派を自然法理論に対する反動としてとらえる。歴史法学派を特徴づける要素は法の成立に関する理論である。歴史法学派は、法を民族の文化的な生活における本質的な一側面であると把握し、言語や習俗、芸術と同じく、民族の確信であると見なす。したがって、法は人為的に作られたものではなく、自然に成立したものである (SV, S.90)。このような歴史法学派の立場は、国家を論理的推論によって基礎づけようと試みる自然法理論と鋭い対立をなす (SV, S.92-93)。

ラーバントによれば、歴史法学は国家権力の正当な根拠や国家の本質という問題に対して、原理的な解決を与えることはない。むしろ、歴史法学派の見解によれば、法は個々人を超えた力を、個々人がその法に同意するからではなく、まさに存在するがゆえに有するのである。このような歴史法学派の立場を採用することによって、自然法論が有していた破壊的な傾向に反対し、国家の基礎を神学的理論や家産理論に求める中世における国家理論の誤謬を避けることが可能となるとされる (SV, S.93-94)。

さて、ここまでラーバントによる国家思想史の概観を行ってきた。では、ラーバント自身はいかなる理論を国家権力の正当な根拠と見なすのか。この問いに対する答えは、歴史法学派のそれと酷似したものである。ラーバントは国家を文化の生産物であるとみなす (SV, S.99)。このため、ラーバントによれば、国家の存在はほとんど正当化を必要とはしない。というのは、文化は論理的、倫理的正当化を要しないからである。国家権力の正当性もまた

国家の根拠と同時に与えられる。国家権力は国家が有する任務を実現するために不可欠であるからである（SV, S.101）。

以上のようなラーバントによる国家思想史の叙述は、保守主義的な思想を表現したものと見ることができる。とりわけ自然法論・社会契約論批判を取り上げた際に明らかとしたように、ラーバントは、国家に対する諸個人の関与を否定的に理解し、所与として存在する国家と個人の間に、架橋しがたい溝を設定する。ラーバントによる社会契約論批判が、前節で確認した家産国家・中世的国家批判と同様の根拠にもとづいてなされていることは明らかであろう。ラーバントにとって、国家の成立根拠を個人の権利から説明する、という点において、両理論は同一の性質を有する。これに対し、ラーバントにおける国家は、人為的、思弁的に構成されたものではなく、各民族の文化的発展の中で展開されたものであり、特定の個人の意思に依存して存在するのではなく、個人の上位に存在し、きわめて公的な性格を持つものである。

ところで、家産国家・中世的国家論や社会契約論は国家を私権ないし自然権によって基礎づけることによって、国家権力の限界を画定する機能を有していた。ラーバントにおける国家は個人の権利によって成立するものではないため、このような形で国家権力の限界を画定することはできない。しかし、ラーバントは、すでに何度も触れたように、国家の任務あるいは目的を説くことによって、国家権力の限界を画そうとする。この点を確認するため、次節では、ラーバントにおける国家目的論および国家権力の限界論を確認したい。

第4節 国家の目的と国家権力の限界

引き続き、ラーバントの国家目的論を確認したい。ここでもラーバントは従来の国家目的論を批判的に論じた後に、みずからの国家目的論を論じている。

ラーバントが批判的に取り上げる国家目的論は以下の4種である。

(1) 人間の倫理的完成、人間が有する神の似姿という性質の実現にみる
議論

(2) 国民の幸福や福祉の実現に見る議論

(3) 個人の自由とこのような自由によって与えられる共存の実現に見る
議論

(4) それぞれの国家はそれぞれの国家目的をものであり、抽象的に国家
目的を論じることはできないとする議論

(5) 国家は自己目的であるとする議論

これに対し、ラーバントはそれぞれ以下のように批判的する。

(1) については、国家が強制的に人間に倫理的完成を強いることはできず、また、国家は倫理的な正しさを知ることはできない、という2つの理由からこの見解を退ける(SV, S.102-103)。(2) については、福祉という概念は無内容な概念であり、国家目的の特定のためにこの見解は役に立たないとする(SV, S.104-105)。(3) については、国家に消極的な任務を与えるのみであり、積極的な目的を与えていないと批判する(SV, S.106-108)。(4) については、ここで問題としているのは個々の具体的な国家ではなく、抽象的に考えられたものとしての国家権力の任務であると論じる(SV, S.108)。(5) については、国家の真の任務とは何か、という問題に対して何らの解明も与えない無意味な主張であると論じる(SV, S.109)。

これらの批判に続けて、ラーバントはみずからが正当と考える国家目的論を論じる。しかし、ラーバントの議論はけっして明確なものではない。ラーバントはここまで何度も述べられてきた議論をここでもまた繰り返す。国家の目的は文化と総体としての国民共同体の利益を促進することにある。ここで述べられる国民共同体の利益とは、個人の領域を超えて存在する利益、つまり全体社会における全体利益 *die Gesamt-interessen der Gesamtheit* である。それゆえ、個々人の福祉に配慮し個々人の活動に対し行政的に *polizeilich* 干渉することは、国家の使命ではない、とされる。これに対

し、国民全体の福祉や国家経済、商工業活動を活性化させることが国家の配慮の対象に属する。また、国家は個々人の信仰に干渉すべきではないが、宗教や教会の保護育成は全体利益に属し、国家の任務となる。また、学問や文化は公定されるべきではないが、学問や文化を促進することは、全体としての国民がこれらの成果に関心を持つかぎり、国家の任務となるのである。ただし、国家は文化の促進を行う場合、この文化を支えている基盤を害することはできない。国家には、国民が抱いている倫理や正義に関する考えに反するような手段を提供することはできないのである。先に検討した国家目的を倫理法則の実現や法治国家の実現に求める見解は、このように、国家権力の制約の根拠として、消極的な形でラーバント自身の国家権力論に取り入れられることとなる。また、国家は以上のような目的を実現するため、みずからを最大限、目的適合的に組織しなければならないため、国家目的を自己目的としてとらえる見解もこのかぎりで正当とされるのである（SV, S.109-110）。

ここでなされている議論が、ラーバント自身が、あいまいであるとして批判した国家の目的を福祉に求める議論と比べて、どの程度具体化されているかは、きわめて疑わしいと見るべきだろう。ここでラーバントが述べる、個人を越えた全体社会の全体利益とは、前章で確認した、私的利益とは区別された公的利益のことであると思われるが、このような利益が存在するとして、全体利益と個々人の利益とを区別するより具体的なメルクマールとは何か、いかなる考察方法を用いて全体利益を認識するのか、このような全体利益を認識、実現する制度的条件とは何か、という本来、問われるべき問題がラーバントにおいては、完全⁽²⁵⁾に欠落している。このような欠落には、きわめて大きな問題があるのだが、その点については次章で確認することとして、ラーバントの議論を続けて確認しよう。

さて、ラーバントによれば、ここまで述べられてきた国家目的と関連して、国家権力はその限界を持つ。すでに確認したように、ラーバントにとっ

て国家権力は主権と同義である。国家権力たる主権はより上位の存在に服することはあり得ないが、主権という概念はいかなる制約にも従わない全能性を意味するわけではない。むしろ、国家権力は、あくまでもその活動範囲において至高の権力であるに過ぎない(SV, S.112)。

ラーバントは、国家権力に対する制約を外的な制約と内的な制約に分けた上で論じる。国家権力に対する外的な制約は国家権力の任務それ自体から生じる。すでに確認したように、国家の目的は国民全体の生活の秩序付けと援助にあり、国家権力もこのような国家の目的が要求する範囲内で活動し得るに過ぎない。このような制約の具体的な例としてラーバントは以下のものをあげる。

(1) 公序に反しないかぎり、市民の私的生活に国家は干渉してはならない。

(2) たとえ全体の利益が関係している場合でも、市民の私的活動では十分ではない場合にのみはじめて国家の干渉は正当化される。ただし、国家全体に関係する事柄が、どの程度個人の自由な活動や自由な結社に委ねられるべきか、それとも官僚制度に委ねられるべきかは、国民の政治的素養に依存する問題である。

(3) 国家はその性質上、全体の利益を促進することができるだけであり、吸収することはできない。国家はあくまでも、国民生活の外的な秩序であるにすぎず、国民生活それ自体を代表するわけではない(Ebenda)。

ラーバントは引き続いて、国家権力の内的制約について述べる。内的制約とは、それぞれの憲法によって定められた規定である。したがって、それぞれの実定憲法においてその内容は異なるのだが、主として、国家公民の政治的自由を意味する。そして今日の文明的な国家においては、国家権力を限界づける以下のような命題が妥当する。

(1) 国家権力は、個人の有する生命や人格的自由、財産を法律の根拠なく、また、しかるべき裁判を経ないかぎり、侵害することはできない。

（２）行政は一般的な法律を遵守しなければならない、その範囲内で活動しなければならない。

（３）国家権力は既得権 *wohlerworbene Rechte* を尊重しなければならない。

（４）国家は個人が有する宗教的、学問的確信を支配しようとしてはならない。

（５）国家は、国民の職業選択の自由や海外への移住の自由を妨げてはならない。

（６）国家は裁判所の活動を完全に独立したものとしなくてはならない。

（７）そのほかにも多くの規定が憲法典によって定められている。このようなものとしては表現の自由や結社の自由、請願権、移住の自由があげられる（SV, S.113-114）。

さて、本章では、ラーバントの国家理論において公的利益と私的利益の区別という視角が貫き通されていることを確認した。次章では、このような区別が、具体的に彼の国法理論において、いかなる形で反映されているかを、おもに議会制論を素材としつつ確認したい。というのは、国家と社会を区別し、前者の問題のみを国法学は取り扱う、というラーバントの法学方法論は、議会制論において顕著に表れていると思われるからである。

しかし、その前にここで、本章において確認したラーバントの国家理論がいかなる政治的意義を有するのか、という点について確認したい。ラーバントは公的利益と私的利益を区別し、国家の任務を前者に限定する。しかしながら、ラーバントは両者を区別する具体的基準については明確に述べておらず、この区別は一種のスローガンのレベルにとどまっている。このような問題は、ラーバントがこのような曖昧なスローガンにもとづき、社会契約論が想定するような個人の国家への関与を否定的に理解するため、より深刻なものとなる。というのは、このことによって、公的利益と私的利益を区別する権限が誰に認められるのかという論点がラーバントの議論においては判然と

しないからである。

また、たしかに、ラーバントは国家権力の限界を説くことによって、国家権力の万能性という思想から距離をとっている。その意味では、ラーバントを頑迷な保守主義者であるとするべきではない。しかし、ラーバントが想定する自由は、多くの場合、あくまで法律の範囲内における個人の私的な自由を保障するものに過ぎず、自然法論・社会契約論が説くほど強固に個人の権利を保護し得るものであるとはいえないだろう。

第3章 『国法講義』における国制論

第1節 議会の性質

本章は、ラーバントにおける、国家において議会制と君主制のいずれが、そしてどのような理由から優位に立つか、という問題の検討を通じて、ラーバントの国家像および社会像をより浮かび上がらせていきたい。しかし、このような議論に入る前に、まず、ラーバントにとって議会とはいかなる政治制度であったかを確認する必要がある。

ラーバントは、絶対主義国家においてさえ、国家への民族の関与は必要不可欠である、と説く。精神的影響、公論の持つ力、時代を支配する理念の必然的な力に基づく民族の参与なくして、国家は存立し続けられ得ない。しかし、民族の参与が国制にしたがって、直接的、意識的に組織化されたのは、国家の発展が非常に高度の段階に達した時のみである。古代においては、君主制においても民主制においても、ただ治者と被治者、主権者と臣民が存在するだけであり、被治者による統治活動への参与は存在しなかった。これに対し、被治者による統治活動への参与を認めた点に、ゲルマン民族の独自性が存在する。この点に、ゲルマン諸国家の古代諸国家に対する政治的諸関係における偉大な進歩性が存在する(SV, S.134-135)。

ラーバントは、中世もまた国民による国家権力への関与を知っていた、と述べる。しかし、中世における国家概念および国民代表概念は近代における

それとは全く様相が異なる。中世における等族議会 Stände は、私法的・封建的性格を有していた。つまり、等族議会の構成員はラントと国民を代表するのではなく、構成員自身の私的な利益を代表していたのである。等族議会のこのような性格は、フランス革命に至るまでほぼすべてのヨーロッパ諸国において存在していた。このような議会においては、国民の総体的確信と利益の表現が現出することはなく、ただ特権身分の精神と利益が現れるにすぎなかった（SV, S.135-136）。すでに確認したように、ラーバントは国家を民族全体の利益を保護する存在として把握していた。したがって、このような等族議会はラーバントにとって克服の対象であるに過ぎない。ここで、等族議회를克服する存在として登場するのが君主である。君主は国民全体の見解と願望を代表する。国家は一般的な福利のための配慮、すべての臣民のための法の保護を行う組織である、という思想は議会ではなく君主によって実現されたのである。

ここでなされている、君主が国民全体の利益を代表する、という主張は決して自明ではない。ラーバントは、このような議論の根拠を十分には提示していない。にもかかわらず、ラーバントが君主を国民全体の利益の代表者である、と述べることができるのは、国民全体の利益という概念が、私的利益ではない、という以外の内容を持たない空虚な概念であるからである。繰り返し確認したように、ラーバント国家理論の根底には、国民全体の利益、すなわち公的利益と私的利益の区別が存在する。ここで君主が代表している、とラーバントが述べるのは、あくまでも国民全体が有する公的利益であり、個々人が有する私的利益ではない。ラーバントの考え方を補足するならば、おそらく以下になるだろう。すなわち、国民それぞれがもっともよく判断できる私的利益と異なり、公的利益を個々の国民が必ずしも適切に理解できるとは限らない。したがって、家産的性格を脱却した君主が国民を代表することができるのである、と。公的利益概念の空虚さこそがこのような理論的なアクロバティックを可能としているのである。

さて、ラーバントによれば、このような君主に対抗する形で、18世紀末以後、ヨーロッパ全体において、等族議會が国民国家的等族議會へと変容する。このような議會の根底に存在する思想は、統一体としての国民の代表というものである。このような統一体としての国民という思想によって、国民は集中化された人格的形姿を獲得し、意識的、人格的活動を行うことが可能となった。このように観念された議會は、旧来の等族議會がそうであったように、個人的利益を代表するのではなく、国民の利益を代表する。それゆえ、このような利益は、同様に国民を代表する君主と対立するものではなく、君主と議會はともに共通の利益を代表する (SV, S.136)。

では、国民国家的等族議會においては、いかなる形で議員が選出されるのか。ここにおいて、公的利益と私的利益の区別が法的な表現形態をとったことを見て取ることができる。ラーバントによれば、国民国家的等族議會においては、その性質のみならず、議員の選出方法においても変容を被る。議會構成員は選挙権者による訓令にしたがって行為し、投票を行わなければならないなかったり、選挙権者の個人的な望みや利益を代表しなければならないような委任者 Mandat ではなく、みずからの自由な確信に従い、国家の繁栄 Wohl のために投票を行わなければならない。議會構成員は、確かに国民に選挙を通じて選ばれているが、しかし、このことによって国民からの委託を受けるわけではない。むしろ、彼らの権限や義務、権利はその国法上の地位から直接導かれているのである。彼らは国民によって選ばれていると同時に、国民多数の上にあるのである (SV, S.137)。

さて、ラーバントは国民代表の目的と任務を、統治 Regierung を国民の精神と結びつけつつ支えることであると述べる。このことによって、国民の服従は消極的なものから、自覚的、人格的な共同活動へと高められる。このような国民代表の参与により、政府は国民の怒りによって引き起こされる失政や国民の真の利益を侵害するという失政や停滞、官僚主義的な職務の執行を避けることが可能となるのである (Ebenda)。

次に、ラーバントは、国家機関における議会の位置づけについて論じる。従来、国民代表は、モンテスキューの権力分立論にしたがって、国家権力の一部であると観念されてきた。つまり権力分立論によれば、国民代表は、独立してあるいは君主とともに立法権を行使する。これに対し、行政権は君主に認められ、司法権は両者から引き離されて存在することとなる。しかし、ラーバントによれば、国家権力は、もろもろの権力へと分割することはできず、もろもろの機関がその機関の性質に応じて、国家権力への形成に関与する。このため、ラーバントによるならば、立法権がもっぱら議会に認められるというような厳格な権限の管轄分配が生じることはない（SV, S.137-139）。

ラーバントは権力分立論を否定するが、その根拠は、つまるところ、権力分立論では、国家機関間の衝突という事態を十分にとらえることはできない、という点に求められるだろう。ラーバントの議論において、主権者＝国家権力の担い手が誰かという問題は、究極的には、他の国家機関との間で衝突が生じた場合、いずれの機関がイニシアティブを有するのか、という問題であるというように、かなりの程度、具体的に取り扱われているのである。ラーバントは衝突の際、いずれの機関がイニシアティブをとるかという問題を君主と議会のいずれに主権が認められるのか、という問題設定に置き換えた上で、君主制と議会政治のいずれが優れた政治制度であるかを検討することによってこの問題に答えようとするのである（SV, S.139）。次節では、ラーバントがこの問題に対し、当時の政治情勢を踏まえて議論を行っていることを確認したい。

第2節 議会政治

前節で確認されたように、ラーバントによれば、絶対主義国家においても、議会制度は存在し得るし、存在することが好ましい。したがって、君主制と対置される議会政治とは、単に議会が置かれている国制を指すのではな

く、あくまでも君主に議会在優位する国制を指す。具体的には、ラーバントは議會政治を、形式的・法的には君主に主權の保有が認められ、外見上は君主が至高の國家權力の保持者であるとしても、現実には國民代表、すなわち議会在國家權力を行使する国制形態である、と定義する。このような国制形態はイギリスにおいてその歴史的展開を見いだした。イギリスにおいては、君主からほとんどの政治的権限が失われている。立法においては議会在主導權が存在し、君主に残されているのは法案の拒否權に過ぎない。しかも、この拒否權の行使に際しても、議会的決定を妨げてはならないという君主に対する道徳的な圧力が存在するため、實質的には、この拒否權が満足に行使されることはない。統治行為 *Regierungsakt* においても議会在責任を負う大臣の副署なしに、君主が行為することはできない。したがって、議會こそが主權の現實の保持者である。君主が有する議会的解散權もまた、このような状況を変化させるわけではない。というのは、國王が有する解散權の意義は、議会在眞に民意を體現していないならば、君主が議會を解散できる、という点にあるに過ぎないからである (SV, S.140-141)。

ラーバントはこのような議會制に対し、場合によっては、非常に幸福なものである、と好意的な評価を行う。しかし、議會制は特殊な状況を前提としており、イギリスにおいては、議會制が公的生活や憲法 *Rechtsverfassung* における様々な制度によって、補完されてはじめて成立している事を指摘する。では、イギリスにおいて議會制を成立せしめている様々な制度とは何か。ラーバントはそのような制度として4つのものをあげる。すなわち、(1) 一致団結した政黨の形成 (S.141-143)、(2) 広く行き渡った自治の伝統 (SV, S.143-144)、(3) すべての官吏が公職にもとづく権限を違法に行使した際、みずから民事法上責任を負うというイギリス法の性格 (S.144)、(4) 民事事項であれ、刑事事項であれ、政治的な事件であれ非政治的な事件であれ、判決が陪審員によって下されることによって、政府が直接的にも間接的にも裁判に影響を及ぼし得ないというイギリス司法制度の独自の性格

（SV, S.141）である。ここでは、（１）一致団結した政党の形成について詳しく確認したい。

ラーバントは、まず、ドイツの政治情勢に対する悲観的な叙述を行う。ドイツにおいて政党間の対立は主として身分間の敵対に基づく。各身分は、土地貴族 *Grundbesitzender Adel* や騎士階級とその中世的諸制度 *Institutionen* に基礎づけられ、歴史的に伝えられてきた、他の身分に対する地位を可能な限り主張することや、軍や非軍事役務において可能な限り自身のために利益を得ることによって、立法から自身の利益を獲得し、あるいは立法を少なくとも自身の利益になるように形成することを試みた。また、ユンカー層に対してブルジョア、すなわち自由主義の担い手に対立した。ブルジョアはあらゆる国家公民の機械的あるいは形式的平等権を求め、歴史的に基礎づけられたあらゆる身分的優位と有機的な編成の平準化を求める。このような追求の最終的な帰結は現代の力たる資本を政治における権力の座における唯一の基礎とすることである。ユンカー層およびブルジョアに対して、さらに労働者階級が対立する。この階級は多数者支配という意味における民主制を主張するものであり、社会主義的、共産主義的傾向を有する。彼らの目的は形式的な法的安定性ではなく、所有を現実には平等にすることである。政党の基盤がこのような階級的利害に存在する社会状態においては、議会政治は存立し得ない。というのは、支配的党派は敵対する身分を根絶しようとするからである。ラーバントはこのような事態において、フランス革命における惨劇の再来を予見する。むしろラーバントが当時のドイツの社会情勢下で期待するのは、強い王政である。王政は諸身分の上位にあり、諸身分を相互に保護し、相互の対立と根絶を防ぐという効果を持つのである。これに対しラーバントのイギリス理解は楽観的である。イギリスにおいて政党は身分的対立に基づいているわけではない。ウィッグ党とトーリー党は、ともに幅広い階層から成り立っており、相互の権利を否定しあっているわけではない。両者の相違は、せいぜいのところトーリー党がより保守的な要素、既成の安定

性を重視するのに対し、ウィッグ党はより進歩の必要性、歴史的に伝えられてきた状況を現代において変更された現実の状況への適応を強調する、という点にあるに過ぎないのである。

ラーバントは、以上のような議会制を成立せしめているもろもろの制度について論じた後、議会政治は優れた統治形態であるが、あくまでイギリスのような一定の状況が整っている場合にのみ有用である、と述べる。したがって、議会政治が優れているからといって、無条件に導入可能な制度ではない、とする(SV, S.145)。

ここでラーバントが行っている議論の背景には、超階級的な国家構想が存在している。ラーバントにとって関心があるのは、公共体たる国家にふさわしいきわめて強度に公的性格を備えた国家意思をいかに実現するか、という問題であって、国民の意思を実効的に国政に反映させることではない。⁽²⁶⁾ラーバントはイギリス国制において政党に私的利益と公的利益を媒介する準公的性格が認められ、国民の意見を国政に実効的に反映させていることを好意的に評価するが、それはイギリスにおいては政党が私的＝階級的利害の担い手ではなく公的利益の追求者であるからという理由に基づく。これに対し、政党が私的＝階級的な性格を強く持つドイツにおいては、ラーバントは政党の役割について否定的に評価するのである。

以上の議論から、ラーバントは国民の意見を実効的に反映させる議会政治が存立する可能性を、限られた条件が存在する場合のみ、認めたことが確認された。ラーバントは、ドイツにふさわしい国制として、君主制原理を採用した君主制をあげるが、では、ラーバントが肯定する君主制とはいかなる国制類型であるか。次節ではこの点について確認したい。

第3節 君主制原理

ラーバントは、君主制原理を採用する君主制を論ずるにあたり、議会政治との相違を論ずる事から始める。君主制原理にしたがえば、君主は単に法的

に主権者であるのではなく、現実には国家権力の担い手であり、統治の人的な中心点である。しかし、両者の相違は、前者においては君主が議会における多数派政党から大臣を任命するよう義務づけられているのに対し、後者においては、君主による大臣の任命が自由になされる、という点にあるわけではない。このような区別は単に表面上の区別に過ぎず、別のより根底に存在する区別の結果に過ぎないとラーバントは主張する（Ebenda）。

それでは、より根底にある根拠とは何か。ラーバントは、君主制原理の意義として、君主の同意さえ得ているならば、大臣は議会の意思に反して統治を行い得る、という点をあげる。つまり、イギリスとは大臣の答責原理が異なるのである。議会政治を行うイギリスでは、大臣はその権限の執行が国家に損害を与えるようなものであれば、議会が訴追を行い、判決を下す、という形式においてその責任が追及され得る。これに対し、ドイツでは、大臣訴追は実際の憲法毀損の場合にのみなされ得るし、その判決は一般に、最高裁判所によってなされる。したがって、イギリスにおいて大臣は君主の意思よりも、より議会の意思に依存するのに対し、ドイツにおいては大臣が議会の判断をおそれることはほとんどない（SV, S.145-146）。

ラーバントはこのような君主の議会に対する優位を支える論拠として、以下の3点をあげる。第1に、君主制原理を採用するドイツにおいては、大臣による統治方針 *Regierungsmaxime* が議会によって承認されるか否か、という問題は、重要ではない、という点があげられる。大臣はただ、憲法に基づいた規定を明白かつ直接的に毀損しないことに気をつけさえすればよいのである。第2に、ドイツにおいては、租税は租税法によって定められる必要があるが、この租税法は議会が常に新たに承認しなくてはならないわけではなく、また、議会が一方的に廃止することもできないという点である。このため、君主が統治のために必要な金銭を要求するにあたり、議会との妥協を必要とするイギリスに比べ、ドイツでは、このような金銭をより容易に調達することができる。第3に、ドイツにおいては、君主あるいは君主に任命さ

れた大臣が、裁判所、軍を含むあらゆる官庁の組織をみずからの目的のために利用することができる、という点である。このことによって、公論以外の力に頼ることのできない国民代表に対し、君主は圧倒的な力を有することとなる(SV, S.146)。

しかし、代議君主政体における君主は決して絶対君主制における君主と同様の状態にあるわけではない。君主は、主権的権力の行使にあたって、議会に拘束されざるを得ない。君主は議会が提出する法律草案に認可を与えることなしに、法状態を一方的に変更することはできない。行政という観点から見ても、君主は毎年、予算案を議会と調整する義務を負う。また、議会の同意なしに新しい租税を課すことや、他の国との契約を通じて国家に負債を課すことや、国債を発行することもできない。このように、君主は国法上の確立した制約によって、法律によって定められた秩序の範囲内において行動するよう制限されているのである。その上、官僚、裁判所、国民代表などにおける貴族制的小および民主制の要素が、君主の独断的決定を阻む役割を果たしている。しかし、ラーバントは、君主こそが国家という団体における長であり、最高かつ至高の機関なのである、と述べ、『国法講義』における「国家」の章を締めくくる(Ebenda)。

このように、ラーバントは議会政治に対し君主制を擁護するのであるが、このような議論は、第2章および本章で確認した公的利益と私的利益の区別を前提としてはじめて十分に理解することが可能な議論となっている。ラーバントにとって、国家機関において君主と議会のいずれを重視するか、という問題は、国家の公的性質をいずれがよりよく体現し得るか、という問題に置き換えられているのである。このような国家の公的性質は、身分的、階級的の利害がそのまま反映される可能性がある議会よりも、君主によって、よりよく担われる可能性が存在する。このような前提に基づいて、ラーバントは、この問題を、当時のドイツの政治情勢をふまえ、議会よりも君主の方がより国家の公的性格を表現し得る、と説いたのである。

結 び

以上の考察から、従来とは異なったラーバント像を獲得することが可能となるように思われる。本講冒頭で確認したように、従来の研究においては、ラーバントの法学方法論の持つ形式主義的性格やこのような方法論に基づく国家法人論が民主主義の実現に対し否定的な機能を果たすことが指摘されてきた。しかし、このような解釈には、以下の2点において留保が必要である。

第1に、ラーバント国法学が有する反民主的性格は、ラーバント国法学の形式主義的性格に由来するというよりも、その根底にある公的利益と私的利益の区別に由来する側面が大きい。ラーバントの国家観に基づくこのような区別が、国民の意見を実効的に国政へと反映させることを阻止する傾向を有するのであって、ラーバント国法学の反民主主義的性格を法学方法論に還元してきた従来の研究は不十分である。

第2に、国家法人論は、君主と議会をともに国民全体の利益の代表者であるとみる。その結果、議会を国民の機関であると認識し、君主と対立的に把握する見解は退けられる。そのかぎりでは、シュミットが述べるように、国家法人論が君主と議会をともに国家機関として取り扱った、という議論は正当である。しかし、君主と議会がともに国家機関である、ということは、両者が同列の存在であることを意味するわけではない。ラーバントにおいては、いずれがよりよく国民全体の利益を代表する機関であるか、という問題が解決されるべき問題として提示されており、この観点からラーバントはドイツにおける君主の優位を明示的に説いたのである。それゆえ、当時のドイツにおいて、国家法人論が反民主主義的機能を果たしたこともまた、確かである。国家の公的性格に法的表現を与えた国家法人論は、諸個人の利益が国家へ浸透することを阻止する機能を果たす。当時のドイツ社会がもっぱら私的利益の角逐の場となっているという認識を有するラーバントにおいては、

国家法人論を説くことは、諸個人が有する私的利益を議会を通じて国政へと反映することを拒絶することを意味する。ラーバントにとって期待されているのは、私的利益から超然的な立場をとり、公的利益を認識し得るとされる君主である。

国家法人論が有し得る反民主主義的機能をより深く理解するために、前稿で取り上げた『公権論』の時期のゲルバーの国制論とラーバントのそれを比較することによって本稿を終えたい。

前稿において筆者は、『公権論』の時期のゲルバーが、国家有機体論をモチーフとして、公的存在たる国家と社会が身分的諸団体によって媒介されることによって、社会的諸力の意見を議会へ反映させようとした、と指摘した。これに対し、本稿で取り上げたラーバントは、このような問題意識を共有しない。身分的諸団体が新たな活力を獲得することを期待したゲルバーと異なり、ラーバントは身分的諸団体や政党に期待を抱いてはいないからである。国家と社会の架橋という要素が理論必然的に内在されるゲルバーの国家有機体論と異なり、ラーバントの国家法人論は、イギリスのような国制においては政党を通じて国家と社会の媒介の可能性を認めるにせよ、このような媒介を理論必然的に内包しているわけではない。この観点からすれば、国家有機体論から国家法人論への変遷は、国家と社会の媒介に好意的な国家理論から、このような媒介に無関心な国家理論への変遷であると定式化することができるであろう。

- (1) ただし、従來說かれてきたような、19世紀後半から20世紀初頭までのドイツ国法学におけるラーバントの圧倒的な影響力については、現代では少なからず疑問視され、時代的にかなりの程度限定された範囲にのみ、このような影響が認められるに過ぎない、とされることが多い。Christoph Schönberger, *Das Parlament im Anstaltsstaat. Zur Theorie parlamentarischer Repräsentation in der Staatsrechtslehre der Kaiserreichs (1871-1918)* (1997), S. 83-84. によれば、例えば Heinrich Triepel, *Staatsrecht und Politik* (1927), S. 8 ff. が述べるように、ラー

バント国法学の支配なるものは数十年に及ぶのではなく、せいぜい1880年から1895年の間にしか存在しなかったとされる。

しかし、ヴァルター・パウリーが指摘していることであるが、ラーバント国法学を法思想史上において位置づける場合、より重要であるのは、ラーバント国法学がどの程度みずからの支持者を見いだすことができたか、ということではなく、他の公法学者の主張の独自性が自身によって、あるいは他の論者によって論じられる場合、ラーバント国法学との比較を通じて論じられるという一種のオリエンテーション機能をラーバント国法学が果たし得るほど、ラーバントの議論の水準が高かったことである。Walter Pauly, *Der Methodenwandel im deutschen Spätkonstitutionalismus* (1993), S. 214-218.

- (2) ラーバントの経歴については、Walter Pauly, Paul Laband. Staatsrechtslehre als Wissenschaft, S. 305-311, in Helmut Heinrichs/Harald Franzki/Klaus Schmalz/Michael Stolleis (hrsg.), *Deutsche Juristen jüdischer Herkunft* (1993). 参照。ラーバントの国法学史上の位置づけについては、Micheall Stolleis, *Geschichte des öffentlichen Rechts in Deutschland*, Bd. II (1992), S. 341-348. 参照。また、芦部信喜「ラーバント——法学者・人と作品——」(同『憲法叢説 I 憲法と憲法学』所収、信山社、1994年)は日本におけるごく標準的なラーバントの受容のされ方を示していると思われる。
- (3) Paul Laband/Bernd Schlüter (hrsg.), *Staatsrechtliche Vorlesungen. Vorlesungen zur Geschichte des Staatsdenkens, zur Staatstheorie und Verfassungsgeschichte und zum deutschen Staatsrecht des 19. Jahrhunderts*, gehalten an der Kaiser-Wilhelm-Universität Straßburg 1872-1918 (2004). 以下ではSVと略す。なお、この講義録の文献史上の性格については、同書に収められている、編者であるSchlüterによる序言 Einleitungを参照。
- (4) ゲルバーについては拙稿「C・F・v・ゲルバーの国制論——国家と社会の観点から——」(『早稲田法学会誌』第57巻、2007年、所収)およびそこであげられている文献を参照いただきたい。本稿は、当論文の続編という性格をも持つ。
- (5) 栗城壽夫「十九世紀ドイツにおけるラーバント憲法学の社会的・政治的機能」(同『十九世紀ドイツ憲法理論の研究』、信山社、1997年、所収)、469頁。
- (6) Carl Schmitt, Hugo Preuss (1930), S. 6. [カール・シュミット「フーゴー・プロイス」(長尾龍一編『カール・シュミット著作集 I』慈学社、2007年、所収)、220頁]。

- (7) Walter Wilhelm, Zur juristischen Methodenlehre im 19. Jahrhundert. Die Herkunft der Methode Paul Labands aus der Privatrechtswissenschaft (1958), S. 159.
- (8) 上山安敏『憲法社会史』(日本評論社、1977年)、125頁
- (9) 前掲128-129頁。
- (10) 前掲142-143頁。
- (11) Schönberger (Anm. 1), S. 111. なお、シェーンベルガーのこの著作については、Walter Pauly による書評が存在する。ZNR. 21 (1999), S. 496-498.
- (12) 海老原明夫「ドイツ国法学の『国家学的』方法について」(国家学会編『国家学会百年記念 国家と市民 第1巻』、有斐閣、1987年、所収)、360頁以下。
- (13) 前掲379頁には「国法学的」方法とあるが、文脈からして「国家学的」方法の誤りであろうと思われる。
- (14) Paul Laband, Das Staatsrecht des deutschen Reiches, 1. Bd., 5. Aufl. (1911)
- (15) 栗城壽夫「イエリネックの一般国家学について」(同『十九世紀ドイツ憲法理論の研究』、信山社、1997年、所収)、543頁以下。
- (16) Laband, (Anm. 14), S. IX.
- (17) 例えばシェーンベルガーは、この点を強調した上で、ラーバントの方法論を批判する。Schönberger, (Anm. 1) S. 85-91
- (18) 笹倉秀夫『法思想史講義 下 絶対王政期から現代まで』(東京大学出版会、2007年)、174頁。
- (19) 公共体という概念に対するラーバントのこのような理解は思想史上、決して自明なものではない。この概念を思想史的に検討したものとして、村上淳・『近代法の形成』(岩波書店、1979年)第1章、同『「権利のための闘争」を読む』(岩波書店、1983年)139-163頁参照。
- (20) 栗城壽夫「ドイツ国家目的論史小史」(同『十九世紀ドイツ憲法理論の研究』信山社、1997年、所収366-367頁
- (21) Carl Friedrich von Gerber, Grundzüge des deutschen Staatsrecht, 3. Aufl. (1880), S. 22. N. 5.
- (22) ボダンの主権論については、いまだ家産国家的性格が存在する事が指摘されており、ラーバントの理解が正確なものであるか争いが存在する。笹倉秀夫『法思想史講義 上 古典古代から宗教改革期まで』(東京大学出版界、2007年)、135頁注125および笹倉前掲(注18)50頁参照。しかし、ここで確認すべき点は、ラーバントが

ボダンの主権論を絶対主義的に理解し、このような理解された主権概念を継承していることである。

- (23) 中世と近代の間に相違が存在することはたしかであるとしても、例えば村上淳一や笹倉秀夫が論じているように、特定の時期を境にして、両者の間に根本的断絶が見いだすことはできないだろう。注19および22であげた諸著作における歴史記述を参照せよ。
- (24) すでにゲルバーがこの問題について若干触れているが、ゲルバーは実質的な解答を与えていない。Gerber, (Anm. 21), S. 21, Fn. 2. 以下のラーバントの議論は、ゲルバーの議論における不足をおきなうものだといえるだろう。
- (25) なお、ラーバントによる公的利益と私的利益の区別は、ジャン・ジャック・ルソーにおける一般意志と個別意思の集積である全体意思の区別を想起させるが、ルソーが、市民が十分な情報を持ち、徒党を組まずに審議しあうことを一般意志の認識手段としてあげ、全体意思との区別をより具体的に論じようとしているのにくらべ、私的利益と区別された公的利益を認識する手段を論じていないラーバントには、より独断的な性格が見いだせるように思われる。ルソー、桑原武夫・前川貞次郎訳『社会契約論』（岩波文庫、1954年）46頁以下参照。
- (26) 石川健治は、絶対主義国家を念頭におき、絶対者としての国家は公共的なものの一切を一元的に回収し、国王であれ、封建諸侯であれ、教会であれ、国民であれ生身の「私」から「公」を名乗る資格を剥奪したとする。その結果、「人民の利益」、「人民の福祉」は国家という回路を通さなければ「私益」というレッテルを貼られ、国家という回路を通すことに成功すれば、「公益」「公共の福祉」となると論じる。石川健治「魅力的な「公共」を再び演じるために」（『AERAMOOK 憲法がわかる。』、朝日新聞社、2000年、所収）、149-150頁。このような「私」、「公」に対するイメージは基本的にラーバントにも当てはまるだろう。